

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 扶桑薬品工業株式会社

【英訳名】 Fuso Pharmaceutical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 幹雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町一丁目7番10号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

本店事務取扱場所 大阪市城東区森之宮二丁目3番11号

【電話番号】 06-6969-1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼人事部長 為房 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号

【電話番号】 03-5203-7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京第一支店長兼東京事務所長 松井 幸信

【縦覧に供する場所】 扶桑薬品工業株式会社 東京第一支店
(東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号)

扶桑薬品工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目3番26号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	43,991	45,901	46,560	47,469	44,358
経常利益又は 経常損失() (百万円)	670	86	51	1,642	74
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	107	931	518	1,144	372
包括利益 (百万円)				924	881
純資産額 (百万円)	28,003	25,772	25,889	26,263	26,598
総資産額 (百万円)	65,490	63,891	63,628	59,453	61,528
1株当たり純資産額 (円)	308.83	284.43	285.80	290.02	293.76
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.18	10.27	5.73	12.64	4.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	40.3	40.7	44.2	43.2
自己資本利益率 (%)	0.4		2.0	4.4	1.4
株価収益率 (倍)	221.3		53.4	19.6	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,987	1,183	2,186	6,944	884
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	584	2,761	1,426	1,342	1,382
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,709	55	878	4,792	943
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,692	3,162	3,037	3,833	4,278
従業員数 (名)	1,339	1,358	1,359	1,377	1,372

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	43,955	45,860	46,517	47,428	44,320
経常利益又は 経常損失() (百万円)	674	60	41	1,620	74
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	104	939	511	1,114	266
資本金 (百万円)	10,758	10,758	10,758	10,758	10,758
発行済株式総数 (株)	94,511,690	94,511,690	94,511,690	94,511,690	94,511,690
純資産額 (百万円)	28,846	26,607	26,716	27,060	27,289
総資産額 (百万円)	65,468	64,107	63,849	59,929	61,974
1株当たり純資産額 (円)	318.12	293.64	294.92	298.82	301.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.15	10.36	5.64	12.31	2.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.1	41.5	41.8	45.2	44.0
自己資本利益率 (%)	0.4		1.9	4.1	1.0
株価収益率 (倍)	227.5		54.3	20.2	77.8
配当性向 (%)	521.1		106.4	48.8	203.8
従業員数 (名)	1,339	1,358	1,359	1,377	1,372

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年3月 国産ブドウ糖の販売を主事業として大阪市南区(現・大阪市中央区)に株式会社大和商会の商号で設立
- 昭和17年12月 時局の進展にともないブドウ糖が一元的配給統制になったため、ブドウ糖を原料とする注射液の製造へ転換を企図、商号を扶桑産業株式会社に変更
- 昭和18年6月 大阪市東成区に今里工場を設置し、ブドウ糖注射液、リンゲル液、生理食塩液などの注射液の製造販売を開始
- 昭和24年3月 商号を扶桑薬品工業株式会社に変更
- 昭和28年7月 本社を大阪市東区(現・大阪市中央区)に移す
- 昭和32年3月 大阪市城東区に城東工場設置、今里工場は廃止
- 昭和39年4月 大阪市城東区に京橋工場設置、内用剤分野の拡張強化
- 昭和39年8月 我が国で最初の透析液として人工腎臓灌流原液を開発し供給開始
- 昭和44年4月 人工腎臓用透析液キンダリー液を開発発売
- 昭和45年10月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和45年10月 経営多様化のため子会社扶桑興発株式会社を設立(現連結子会社)
- 昭和48年2月 大阪市城東区(京橋駅付近)に文化・スポーツセンター扶桑会館竣工、扶桑興発株式会社に賃貸し経営委託
- 昭和48年11月 小型ディスプレイザブル血液透析器開発、医療用機器分野へ進出
- 昭和54年12月 大阪府大東市に大東工場設置、内用剤生産工場として操業開始、これに伴い京橋工場は閉鎖
- 昭和56年3月 大阪市城東区(城東工場近接地)に新研究開発センター(地上5階)竣工
- 昭和58年9月 大阪証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和60年5月 岡山県浅口郡里庄町に岡山工場(地上6階)設置
- 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 平成5年2月 ポータブル血液分析器及びヒト精子機能検出用試薬を発売、臨床検査分野へ進出
- 平成6年4月 本社所在地に扶桑道修町ビル(地下2階 地上10階)竣工
- 平成7年5月 茨城県北茨城市に茨城工場(地上6階)設置
- 平成13年1月 東京都中央区に扶桑日本橋ビル(地下1階 地上8階)完成
- 平成19年1月 扶桑興発株式会社のスポーツ事業(ボウリング等)の廃止

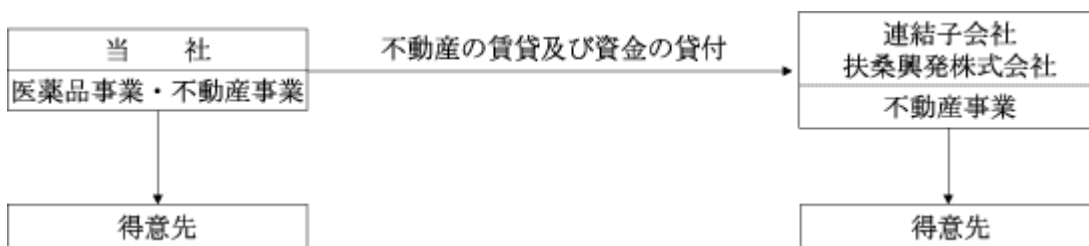
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社の扶桑興発株式会社で構成されており、医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を主な事業内容として、あわせて不動産の賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

- 医薬品事業 当社は輸液を中心とする注射剤や人工腎臓透析液などの医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を行っております。
- 不動産事業 当社と扶桑興発(株)は不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 扶桑興発(株)	大阪市城東区	15	不動産事業	100	役員の兼任 4名 不動産の賃貸、運転資金の貸付

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。
- 3 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
- 4 上記子会社は、債務超過会社であり、債務超過額は平成24年3月末時点で1,942百万円であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,322
不動産事業	1
全社(共通)	49
合計	1,372

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,372	38.6	16.8	5,648

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,322
不動産事業	1
全社(共通)	49
合計	1,372

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには労働組合はありませんが、昭和33年1月に企業内自主組合として提出会社に扶桑薬品従業員組合が結成され、入社後3カ月以上の従業員1,210人をもって運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかながらも景気の持ち直しに向けた動きがみられたものの、電力供給の制約、原油価格の高騰、雇用環境の悪化懸念、デフレの影響、長引く円高基調等に加えて、欧州債務問題の深刻化や中国その他新興国の成長鈍化など景気の下押しリスクが存在し、本格的な景気回復を実感するには至らず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、東日本大震災により被災した生産・供給体制もほぼ原状に復することができたものの、今後の安定供給に向けてさらなる体制強化の必要性を求められるところとなりました。また、高齢者の増加等に伴い増大する医療費に対する抑制策の一段の強化、後発医薬品の使用促進、加えて海外資本の本格的参入、さらに大型医薬品の海外市場での特許切れ問題など取り組むべき課題が山積し、業界を取り巻く環境はまったく予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、東日本大震災により主力の茨城工場の立体自動倉庫が被災し一時出荷停止になったことや、東北・関東地域での物流の混乱の影響を受けて、血液ろ過用補充液サブラッドBSGや生理食塩液が販売減となりました。これらを補うべく人工腎臓用透析剤キングリーの新製品である4号シリーズの浸透を図るとともに、吸着型血液浄化器リクセルの販売促進や血液分析器アイ・スタット新型の販売促進等に懸命の努力を傾注したものの、当連結会計年度の売上高は、443億58百万円と前年同期と比べ31億10百万円（6.6%）の減少、営業利益は、4億80百万円と前年同期と比べ16億89百万円（77.8%）の減少、経常利益は、74百万円と前年同期と比べ15億68百万円（95.5%）の減少、当期純利益は、3億72百万円と前年同期と比べ7億72百万円（67.5%）の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品事業

当セグメントにおきましては、売上高は440億91百万円と前年同期と比べ31億7百万円（6.6%）の減少、セグメント利益（営業利益）は3億73百万円と前年同期と比べ16億90百万円（81.9%）の減少となりました。

不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億67百万円と前年同期と比べ2百万円（1.0%）の減少、セグメント利益（営業利益）は1億7百万円と前年同期と比べ1百万円（1.3%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により8億84百万円増加、投資活動により13億82百万円減少、財務活動により9億43百万円増加した結果、前連結会計年度末から4億45百万円増加し、42億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー - ）

営業活動により得られた資金は、売上債権の増加やたな卸資産の増加があったものの、減価償却費の計上等により8億84百万円と前年同期と比べ60億59百万円（87.3%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー - ）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出等により、13億82百万円と前年同期と比べ39百万円（2.9%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー - ）

財務活動により得られた資金は、配当金の支払があったものの、短期借入金や長期借入金の純増等により9億43百万円（前年同期は47億92百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を医薬品事業の薬効別に示すと、次のとおりであります。

医薬品事業

内訳	生産高(百万円)	前年同期比(%)
神経系用薬	366	4.5
アレルギー用薬	13	84.3
循環呼吸器用薬	258	9.7
消化器官用薬	1,043	10.9
ビタミン剤	941	0.7
滋養強壮変質剤	1,537	20.6
血液体液用薬	23,703	6.2
その他の代謝性用薬	206	9.1
化学療法剤	0	91.8
調剤用薬	863	0.5
その他	25	2.2
医療用機械器具	1,879	24.3
合計	30,839	3.5

- (注) 1 金額は、卸売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	44,091	6.6
不動産事業	267	1.0
合計	44,358	6.6
医薬品事業の内訳		
神経系用薬	426	1.5
アレルギー用薬	97	7.7
循環呼吸器用薬	610	9.3
消化器官用薬	1,118	5.4
泌尿生殖器用薬	2,873	2.9
ビタミン剤	917	5.5
滋養強壮変質剤	1,504	3.4
血液体液用薬	28,492	8.5
その他の代謝性用薬	449	10.4
化学療法剤	73	11.5
調剤用薬	680	17.3
その他	351	20.0
医療用機械器具	6,495	2.5
合計	44,091	6.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	6,938	14.7	6,507	14.8
(株)スズケン	6,128	13.0	5,717	13.0
東邦薬品(株)	5,294	11.2	4,935	11.2

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、欧州の金融市場への不安が払拭されないなか、円高基調の継続や原油価格の高騰、電力の価格アップと供給制限の懸念による企業活動への影響等から引き続き厳しい状況が続くと考えられます。

また、当医薬品業界におきましては、膨張する社会保障費を背景に薬価抑制や後発医薬品の使用促進強化の継続は避けられず、かかる環境下において経営体質の強化と企業収益の確保が最大の課題となっております。

当社グループといたしましては、このような経営環境に鑑み、厳しい企業間競争を勝ち抜き将来への展望を開いていくために、営業面では人工腎臓用透析剤キンダリー4号シリーズ、血液分析器アイ・スタット及び前立腺疾患治療剤セルニルトン錠の3主要品目を中心に販売促進を図るとともに、新製品開発の迅速化を図り、既存製品群と新製品群による相乗効果の実現を図ってまいりたいと考えております。生産面では合理化による一層のコストダウンを推進するとともに品質管理を徹底し、また管理面では業務の効率化とスリムで機動的な管理組織の実現により一般管理費のさらなる削減につなげてまいり所存であります。

なお、当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上を目的として平成21年度に導入、平成24年度に継続いたしました「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」につきまして、その内容を下記に記載いたします。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う買収提案があった場合、当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等からして企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値の源泉等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることはできません。

とくに、当社の企業価値の源泉は、生命維持の基本となる輸液や人工腎臓用透析剤等の安定的な供給を可能とする生産・供給体制、人工腎臓用透析剤を主力とする医薬品事業を通じて構築した日本全国の病院との広範かつ強固なネットワーク、人工腎臓用透析剤を主力とする医薬品市場における“ぶどうマーク”や“キンダリー”の高いブランド力、社会において「なくてはならない存在」として患者の方々の生命維持と社会生活を最優先に、真摯に経営を継続してきたことによって構築された患者・卸・病院・株主・地域社会等のステークホルダーとの信頼関係、主力の医薬品市場における安定供給の社会的使命を全うするため、薬価政策上での経営不安を回避するべく経営基盤の安定化、強化が必須かつ喫緊の課題となり、近年は、新分野（外科用止血材など）の開発を鋭意推進、平成7年1月の阪神・淡路大震災に際して主力製品である透析剤の安定供給へ全社総力を挙げた結果、透析治療の遅れをきたす事態は避けられ、また、平成23年3月の東日本大震災に際して、北茨城市に立地の茨城工場の立体自動倉庫が被災し、ろ過型人工腎臓用補液サブラッドBSGの製造が一時停止を余儀なくされたものの一カ月で操業再開を実現、当社の経営理念に誇りを持ち、患者の方々の生命維持と社会生活を最優先に、一丸となって当社の成長・発展・進化を目指す従業員の存在にあると考えておりますが、当社株式の大量買付を行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための取組みについて

当社は、当社の強みである医薬品事業を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、患者様の健康で豊かな生活の向上に貢献する事業活動を展開しております。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努めることによって、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進しております。かかる基本理念のもと、当社は次の3項目を経営の中長期的な重点課題として、その実現に鋭意取り組んでおります。

販売に関する施策

- ・透析剤トップメーカーとして、透析患者の方々にとって必要不可欠である透析剤の安定供給を最重要課題とし、透析用剤、ろ過型人工腎臓用補液、生理食塩液及び透析関連品の血液凝固阻止剤、吸着型血液浄化器、透析器などの新たな需要市場を開拓し拡販を推進する。
- ・平成5年の上市以来P O C T機器（ポイントオブケア検査）市場における確固たる地位の確立を図っており、いまや扶桑薬品の看板にもなってきた“アイ・スタット”のブランド力を固めてきたが、ポータブル型血液分析器アイ・スタットについても、院内ネットワークシステムとの接続を目的としたC D Sシステム（セントラル・データ・ステーション）の拡販推進によりさらなるシェア拡大を図る。
- ・ジェネリック薬市場拡大政策に即応し、D P C制度（診断分類別包括評価支払制度）導入病院を中心に、後発品採用に向けた積極的な営業活動を展開する。中長期計画の柱として、承認取得が待たれている現在開発中の外科用止血材等、新発想の新療法開発による新市場戦略を推進する。

製造に関する施策

- ・近年の国民医療費抑制策による薬価引き下げに対処するため生産の効率化、製造コストの引き下げへの合理化に徹した設備投資を推進する。
- ・医療機関のニーズに即した、より安全性の高い容器を用いた血液ろ過型人工腎臓用補液サブラッドB S Gを製造する。
- ・信頼性保証本部との関係のもと品質管理を徹底し製品ブランドの信頼性の向上へ総力を傾注する。
- ・研究開発センターとの連携をも含めて、新製品の開発・量産化に備えた体制整備にも鋭意投資を進める。

研究開発に関する施策

- ・透析関連製剤については、医療現場に即応した新製品の開発を進め、成熟期を迎えつつある透析医療分野のさらなる活性化を図り、さらに、遺伝子バイオ技術を応用した新薬開発等により、新領域の開拓も鋭意、推進する。
- ・研究開発センターでは、生産、営業、信頼性保証の各本部と常時密接な連携を保ちつつ、開発期間の短縮や開発コストの低減を念頭に所属員一丸で業務の効率化に取り組む。

(2) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、取締役の業務執行を十分に監視するため、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。加えて、当社は内部監査室及びコンプライアンス委員会、内部統制室を設置し、これらによる監視・統制も行っております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1. 記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成24年6月28日開催の第89回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、株主の皆様のご承認の下、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続しました。本プランの概要は以下のとおりです。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、もしくは当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合及びその特別関係者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けもしくはこれらに類似する行為またはこれらの提案（以下「買付等」といいます。）を適用対象とします。

本プランでは、買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、社外監査役で構成される独立委員会が当該買付等の内容の検討等を行うための手続を定めています。

独立委員会は、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等、本プランに定める要件に該当する買付等であると判断した場合には、原則として、当社取締役会に対し、買収者等による権利行使は（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予

約権」といいます。)の無償割当てその他の法令及び当社定款の下でとりうる適切な施策を実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、本新株予約権の無償割当て等の実施または不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権をその時点の当社を除く全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

本プランの有効期間は、平成24年6月28日から平成27年6月開催予定の当社定時株主総会の終結の時までとします。ただし、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会もしくは株主総会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

4. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2.「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

上記3.「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足し、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に関する議論等をも踏まえていること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するため本プランの発動及び運用に際しての実質的な判断が社外監査役で構成される独立委員会により行われること、合理的な客観的要件が充足されなければ本プランが発動されないように設定されていること、第三者専門家の意見の取得が可能とされていること、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと等の理由から、本プランは当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業に関わる法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を厳守しております。ことに、医薬品、医療用機器につきましては、開発、製造、輸入、流通及びユーザーの使用の各段階において、種々の承認・許可制度及び監視制度が設けられております。これら制度等の改正により業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の開発及び発売に係るリスク

医療用医薬品の開発には、多大な技術的・財務的・人的資源と長い時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とはならない可能性があります。

(3) 医薬品の激しい市場競争によるリスク

製薬業界は、市場競争が激しく、また、技術の進歩が急速であるという特性があり、業界内はもとより他業種、海外企業との激しい市場競争により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 医薬品の副作用に係るリスク

医薬品には、発売後予期せぬ副作用が確認される可能性があります。この新たな副作用が確認された場合には、製品の自主回収、発売中止等により業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の製品への依存に関わるリスク

医薬品事業の主力製品である人工腎臓用透析剤は激しい市場競争下にあります。透析剤メーカーとしてトップシェアを占める当社では、常にコストダウンに努めておりますが、市場環境により大幅に売上げが減少した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券、不動産などの価格変動リスク

当社及び連結子会社は、有価証券、不動産などの価格変動リスクのあるものを保有しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) その他

これらのほかにも、当社が継続して事業活動を行う過程においては、災害などにより製造が遅滞または休

止するリスク、製造物責任法（PL法）関連、その他に於ける訴訟リスク、海外導入口に於ける為替変動リスクなど、様々なリスクの可能性が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の医薬品事業のみが行っており、企業価値の源泉を向上するべく鋭意研究開発をすすめてまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動は、株式会社スリー・ディー・マトリックスが開発し、当社と科研製薬株式会社が販売提携に於ける基本合意しております「外科用止血材」は、現在製造販売承認申請中であり、承認取得後は迅速な市場浸透を図ってまいりたいと考えております。今後は、止血材を足がかりに外科領域製品の拡充を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、総額17億39百万円と前年同期と比べ8.8%の減少となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

東日本大震災により主力の茨城工場の立体自動倉庫が被災し、一時出荷停止になったことや、東北・関東地域での物流の混乱の影響を受けて、血液ろ過用補充液サブラッドBSGや生理食塩液が販売減となり、当連結会計年度の売上高は、443億58百万円と前年同期と比べ31億10百万円（6.6%）の減少、営業利益は、4億80百万円と前年同期と比べ16億89百万円（77.8%）の減少、経常利益は、74百万円と前年同期と比べ15億68百万円（95.5%）の減少、当期純利益は、3億72百万円と前年同期と比べ7億72百万円（67.5%）の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	59,453百万円	61,528百万円	2,075百万円
負債	33,189百万円	34,930百万円	1,740百万円
純資産	26,263百万円	26,598百万円	335百万円
自己資本比率	44.2%	43.2%	1.0%

当連結会計年度末の総資産は、売上債権やたな卸資産が増加したこと等により前連結会計年度末から20億75百万円（3.5%）増加し615億28百万円に、負債は、借入金が増加したこと等により前連結会計年度末から17億40百万円（5.2%）増加し349億30百万円に、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や法人税等の税率の変更に伴う土地再評価差額金の変動により前連結会計年度末から3億35百万円（1.3%）増加し265億98百万円となりました。

なお、自己資本比率は1.0ポイント減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に医薬品事業において、城東、岡山、茨城、大東の四工場及び研究開発センター、営業施設などにおいて設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は14億97百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
城東工場 (大阪市城東区) (注)2.3	医薬品事業	輸液等 製造設備	643	452	1,841 (7,071)		412	3,349	163
大東工場 (大阪府大東市)	"	内用剤 製造設備	251	147	1,233 (10,308)		13	1,645	54
岡山工場 (岡山県浅口市郡里庄町)	"	輸液等 製造設備	1,160	802	1,539 (49,702)		202	3,705	303
茨城工場 (茨城県北茨城市)	"	"	4,219	1,516	855 (69,427)		88	6,679	214
研究開発センター (大阪市城東区)	"	研究開発 施設設備	378	16	855 (3,499)		143	1,392	159
森之宮東ビル (大阪市城東区)	"	その他 設備	259		744 (2,159)		0	1,003	20
本社事務所 (大阪市城東区) (注)3	医薬品事業 全社共通	その他 設備等	87	0	291 (1,234)	2	93	474	71
大阪支店 (大阪市中央区) 他11営業店 (注)2.3	医薬品事業 不動産事業	販売設備 賃貸設備	1,183	7	1,915 (3,560)		20	3,127	388
京橋駐車場 (大阪市城東区)	不動産事業	賃貸設備	12		1,696 (7,196)			1,709	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 賃貸中の土地1,262百万円(2,755㎡)、建物及び構築物867百万円が含まれております。

3 上記以外に建物等を賃借しております。また、賃貸借処理リース物件として茨城工場自動倉庫コンピュータ等
 があります。年間賃借料は608百万円であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
扶桑興発(株)	扶桑御徒町ビル (東京都台東区)	不動産事業	賃貸設備	257	0	370 (167)		0	628	

1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,511,690	94,511,690	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	94,511,690	94,511,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年 8月 1日		94,511,690		10,758	5,012	10,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振り替えによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	34	147	77	1	7,228	7,530	
所有株式数 (単元)		34,257	575	19,117	2,809	1	36,489	93,248	1,263,690
所有株式数 の割合(%)		36.74	0.62	20.50	3.01	0.00	39.13	100.00	

(注) 1 自己株3,967,043株は、「個人その他」に3,967単元及び「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ぶどう協和会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	5,637	5.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,290	4.54
敷島振興株式会社	大阪市城東区新喜多1丁目10番6号	4,113	4.35
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,779	4.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,455	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,091	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,998	3.17
扶桑薬品工業従業員持株会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	1,892	2.00
戸田 幹 雄	大阪府豊中市	1,862	1.97
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,850	1.96
計		32,971	34.89

- (注) 1 当事業年度末現在における住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 当社は、自己株式3,967千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.20%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社と商号変更されております。
- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付で、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成24年4月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,498	5.82
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	117	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	197	0.21
計		5,812	6.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,967,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,281,000	89,281	
単元未満株式	普通株式 1,263,690		
発行済株式総数	94,511,690		
総株主の議決権		89,281	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
扶桑薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 一丁目7番10号	3,967,000		3,967,000	4.20
計		3,967,000		3,967,000	4.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,714	3,154,288
当期間における取得自己株式	2,394	535,764

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	651	231,324		
保有自己株式数	3,967,043		3,969,437	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、内部留保の充実を確保しつつ継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円（うち中間配当3円）としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化・資金の効率運用及び新分野への研究開発投資などの長期計画に沿った資金需要に備えることといたしております。

なお、当社は取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	271	3.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	271	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	360	379	330	309	247
最低(円)	220	210	249	182	190

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	228	203	206	205	241	237
最低(円)	201	190	193	197	199	219

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		戸田 幹 雄	昭和18年3月5日生	昭和41年4月 昭和43年8月 昭和44年5月 昭和52年6月 昭和52年6月 昭和54年2月 昭和56年10月 当社入社 管理室長 取締役就任 代表取締役専務取締役就任 扶桑興発株式会社取締役就任 代表取締役社長就任(現) 扶桑興発株式会社代表取締役就任 (現)	(注)4	1,862
取締役	総務本部長 兼人事部長	為 房 正 信	昭和6年4月25日生	昭和25年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成13年6月 当社入社 総務本部人事部長(現) 取締役就任(現) 総務本部長(現)	(注)4	96
取締役	研究開発セ ンター所長	戸田 隆 雄	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成9年7月 平成13年6月 当社入社 研究開発センター研究管理室長 取締役就任(現) 研究開発センター副所長 研究開発センター所長(現)	(注)4	1,070
取締役	生産本部長 兼生産部長 兼信頼性保 証本部長	三 枝 憲 男	昭和10年10月31日生	昭和35年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年7月 当社入社 生産本部生産部岡山工場長 取締役就任(現) 生産本部生産部茨城工場長 生産本部長兼生産部長兼城東工場 長 信頼性保証本部長(現) 生産本部長兼生産部長(現)	(注)4	37
取締役	営業本部長 兼営業部長	三 柳 順 一	昭和17年3月6日生	昭和39年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成9年7月 平成19年9月 当社入社 営業本部営業部東京第一支店長 取締役就任(現) 営業本部営業部東京事務所長 営業本部長兼営業部長(現)	(注)4	19
取締役	営業本部 営業部営業 企画部長	北 哲 彦	昭和18年1月13日生	昭和41年4月 平成13年5月 平成13年6月 当社入社 営業本部営業部営業企画部長(現) 取締役就任(現)	(注)4	18
取締役	生産本部 生産部 茨城工場長	千 北 隆 彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 平成12年10月 平成15年6月 平成15年6月 当社入社 生産本部生産部城東工場長 生産本部生産部茨城工場長(現) 取締役就任(現)	(注)4	32
取締役	総務本部管 理部長兼内 部監査室長	西 村 昭 吉	昭和22年11月18日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成17年5月 平成17年6月 当社入社 内部監査室長 総務本部管理部長兼内部監査室長 (現) 取締役就任(現)	(注)4	150
取締役	営業本部 営業部東京 第一支店長 兼東京事務 所長	松 井 幸 信	昭和22年2月27日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成19年1月 平成21年6月 当社入社 営業本部営業部東京第三支店長 営業本部営業部東京第一支店長兼 東京事務所長(現) 取締役就任(現)	(注)4	7
取締役	総務本部 経理部長	高 橋 貞 雄	昭和22年3月25日生	昭和45年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 当社入社 総務本部経理部財務担当部長 総務本部経理部長(現) 取締役就任(現)	(注)4	8
取締役	生産本部 生産部 城東工場長	岡 純 一	昭和23年8月20日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成17年7月 平成21年6月 当社入社 生産本部生産部岡山工場管理課長 生産本部生産部城東工場長(現) 取締役就任(現)	(注)4	19
取締役	営業本部 営業部 大阪支店長	石 井 喜 一	昭和24年11月14日生	昭和48年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成23年6月 当社入社 営業本部営業部広島支店長 取締役就任(現) 営業本部営業部大阪支店長(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松本清治	昭和10年2月8日生	昭和28年7月 平成7年4月 平成13年6月	当社入社 営業本部営業部営業第一課長 監査役就任(現)	(注)5	49
監査役		松岡大藏	昭和14年12月28日生	平成10年7月 平成16年6月	大阪国税局退職 監査役就任(現)	(注)5	13
監査役		須藤実	昭和26年4月13日生	平成元年8月 平成20年6月	須藤公認会計士事務所開設(現) 監査役就任(現)	(注)5	5
監査役		青本悦男	昭和28年6月25日生	平成10年4月 平成24年6月	青本悦男法律事務所開設(現) 監査役就任(現)	(注)5	
計							3,393

- (注) 1 取締役 戸田隆雄は代表取締役社長 戸田幹雄の弟であります。
2 取締役 西村昭吉は代表取締役社長 戸田幹雄の義弟であります。
3 監査役 松岡大藏、須藤実、青本悦男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の構築につきましては、統治機能を有効に発揮させ企業価値の向上と企業の健全かつ持続的な発展を図るという経営方針に基づき、それらを確実に実現させていくために、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断を行う意思決定機関と厳格な経営監視体制の確立に努めることを基本方針としております。

当社の取締役会は代表取締役1名(社長)のほか取締役11名の計12名で構成され、原則として月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定められた事項ならびに経営上の重要事項を審議・決定しております。なお、当事業年度におきましては、33回の取締役会を開催いたしました。

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名の計4名で構成され、当事業年度においては8回の監査役会を開催、また、取締役会に出席して意見を表明しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員に指定し一般株主と利益相反が生じることのないよう取締役会監視機能の強化に努めております。なお、当社は社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該賠償責任限定契約に基づく損害賠償責任の限定額は、法令が定める監査役の最低責任限度額としております。

取締役会、監査役会のほか、代表取締役と総務、開発、生産、営業、信頼性保証の各総括担当取締役で構成する経営会議を設置し、重要な業務方針の審議・策定、取締役会への上程、承認後の各事業部門への指示・伝達及び進捗状況の確認等を行っております。また、業務全般の適正かつ効率的な運営を目指して「内部監査室」を、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を担当する「内部統制室」をそれぞれ設置しております。

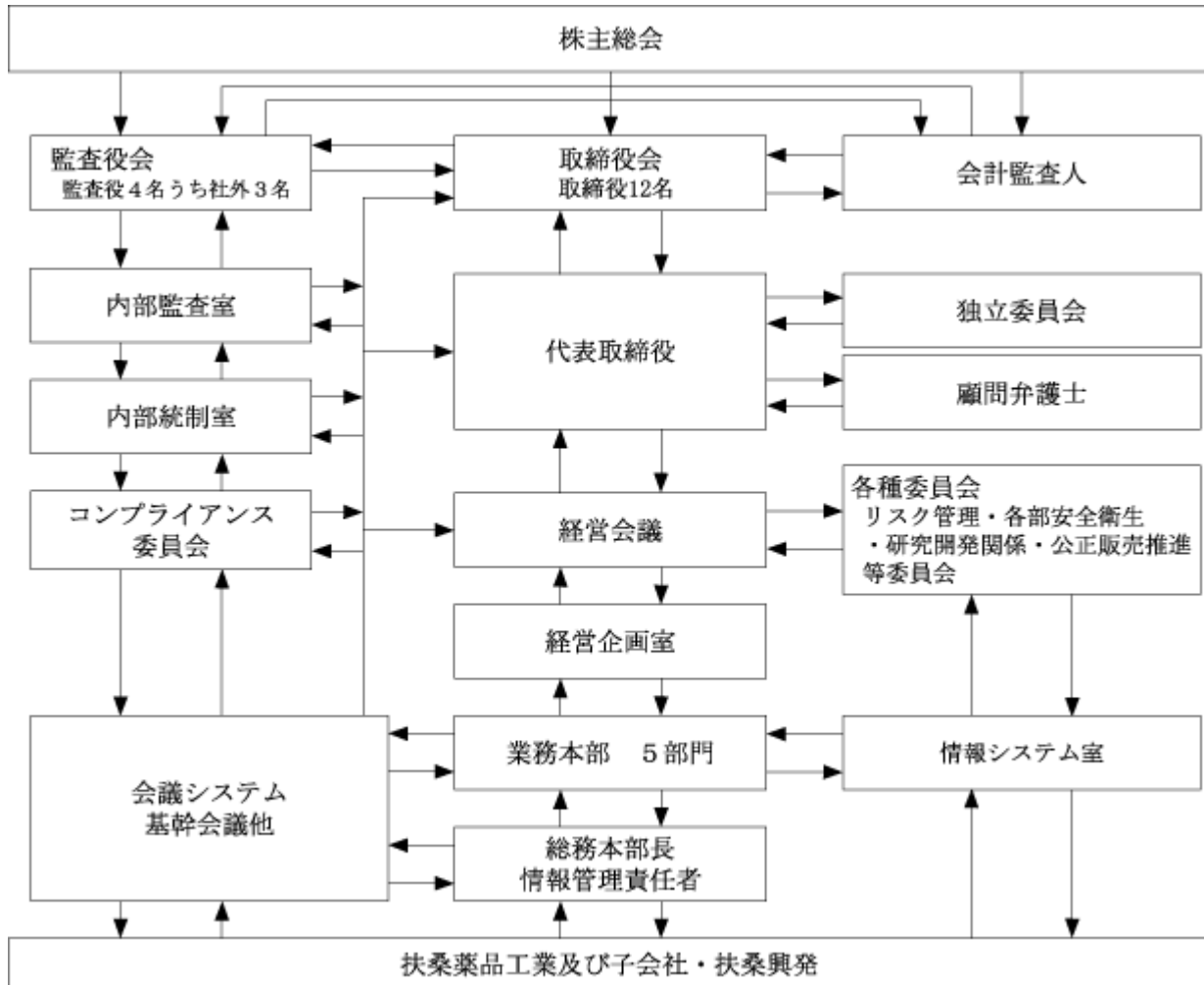
さらに、経営戦略策定及び経営指標の分析、予算編成・予実管理等を担当する「経営企画室」、法令等の遵守をはじめとした企業の社会的責任を全うしていくために「コンプライアンス委員会」や「リスク管理委員会」等の各種委員会を設け、部門横断的な情報の共有化と企業統治の実効性の確保に努めております。加えて、当社は株主共同の利益の確保に向けて、いわゆる企業買収防衛策を導入しており、該当事案が発生した場合には、社外監査役3名からなる「独立委員会」が対応することになっております。

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計及び内部統制に関する監査を受け、財務

諸表の適正性の確保に努めております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結して法律面での指導・助言を受け、健全かつ適正な企業活動の推進に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関して現体制を採用している理由は、社外監査役3名を含む監査役監査や会計監査人による会計監査、内部監査室・内部統制室及び各種委員会などの監査体制が整備され、さらに客観的・中立的立場としての独立役員の選任により、経営監視の面でチェック体制が整い、十分に機能を発揮していると判断しているからであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図表化しますと以下の通りとなります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室、内部統制室及び4名の監査役で構成されております。

内部監査は、全部門を対象に会計監査と業務監査を行っております。その基本的な考え方や具体的な手順は規程に定め、内部監査室及び内部統制室の合計4名で実施しております。

定時及び臨時に実施した内部監査の結果は、監査報告書にまとめて代表取締役提出し、また監査役会にその内容を報告しております。問題点等が発見された場合は、監査役や関係者等と協議の上、代表取締役の指示を受けて中止命令または改善命令を出すことになります。

内部統制に関しましては、会社法に基づき業務の適正を確保する体制整備の基本方針を取締役会で決議しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましては、内部統制室が企業会計審議会公表の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に準拠して、全社統制及び業務プロセスの整備・運用状況について評価しております。内部統制の評価結果につきましては、適時、代表取締役、取締役会及び監査役会に報告されております。

監査役監査は、監査役4名により取締役の経営全般に係る業務執行の法令・定款に対する適法性について監査しております。各監査役がその監査の内容について監査役会に報告するとともに、取締役会に出席して意見を述べ、さらに、監査役会は代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、社内の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、あわせて必要と判断される案件の課題の提言を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。なお、社外監査役3名はそれぞれ税理士、公認会計士、弁護士としての専門的見地から財務全般、内部統制システム、リスク管理、コンプライアンス等について適時助言・提言を行っております。内部統制に関しましては、担当部署である内部統制室との連携強化に努め、必要に応じて監査役会に出席を求めて内部統制の整備・運用状況の詳細報告を受けるとともに、随時に意見交換・協議等を行い、情報の共有化と適切な対応に努めております。また、監査役会事務局を設置し、監査役会の運営、取締役会・会計監査人との連絡・調整ほか監査業務の補助を行っております。

会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人から各事業年度の監査計画及び監査結果について報告を受け、また必要に応じて情報交換等を行い緊密な連携関係の維持向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。取締役会の監督機能の強化を図るために社外取締役を選任することの有効性は十分認識しており、また制度導入の検討をいたしておりますが、社外監査役及び独立役員を選任により社外取締役に期待されているガバナンス上のメリットとほぼ同様の効果が得られていることから現時点での選任を見送っております。今後とも社外取締役導入に向けて検討を継続してまいります。

当社は、社外監査役を3名選任しております。その選任にあたっては、監査体制の客観性及び中立性を高め、あわせてコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るべく、客観的な立場から経営上有用な助言・提言を期待できる専門的知識と豊富な経験を備えた有識者を候補者とするを基本方針としております。これにより、社外監査役として取締役の職務の執行をはじめとした監査の充実を実現し、選任者である株主のみならず当社の利害関係者の利益に資するものと考えております。なお、5〔役員状況〕に記載のとおり、社外監査役の松岡大藏、須藤 実の両氏は当社株式を所有しておりますが、これ以外に社外監査役と当社との間における取引関係その他の人的関係、資本的関係等はありません。

企業経営を取り巻く環境の変化やリスクの多様化に対応し、企業価値・株主価値を増大させるために柔軟かつ機動的な体制組織を構築・維持していくことが重要であります。同時にコーポレート・ガバナンスの観点から経営組織に対する監視機能の強化が求められており、社外取締役や社外監査役の選任はその監視機能の実効性を確保していくうえで有効な手段であると考えております。当社は、社外取締役を選任しておりませんが、税理士、公認会計士、弁護士で構成されている当社の社外監査役体制は、適切な配置であると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	94	83		11	13
監査役 (社外監査役を除く)	13	12	0	0	1
社外役員	8	7	0	0	2

(注) 1 上記に記載しております「賞与」は、「役員賞与引当金繰入額」であります。また、「退職慰労金」は、「役員退職慰労引当金繰入額」であります。

2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し12百万円、退任社外監査役1名に対し1百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定するものとしております。

各取締役の報酬額は、取締役会より授権された代表取締役が取締役の職務、従業員の給与とのバランス、経済情勢、業績等を勘案して決定しております。また各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,851百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行(株)	545,550	235	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,000	186	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,240	166	"
アルフレッサホールディングス(株)	35,817	114	"
東邦ホールディングス(株)	94,000	85	"
(株)スズケン	27,300	59	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	354,000	57	"
第一生命保険(株)	325	40	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,000	40	"
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	58,000	37	"
ダイト(株)	20,000	22	"
(株)りそなホールディングス	53,800	21	"
みずほ信託銀行(株)	137,000	10	"
イワキ(株)	23,720	4	"
GenVec, Inc	112,993	3	"
(株)メディパルホールディングス	5,000	3	"
(株)JMS	11,000	3	"

(注) 東邦ホールディングス(株)、(株)スズケン、(株)ほくほくフィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)ほくやく・竹山ホールディングス、ダイト(株)、(株)りそなホールディングス、みずほ信託銀行(株)、イワキ(株)、GenVec, Inc、(株)メディパルホールディングス、(株)JMSは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄以内に該当するため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株)スリー・ディー・マトリックス	160,000	397	取引関係の維持・発展等
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	812,869	214	"
株)三井住友フィナンシャルグループ	72,000	196	"
株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,240	178	"
アルフレッサホールディングス(株)	35,817	140	"
東邦ホールディングス(株)	94,000	138	"
株)スズケン	27,300	69	"
株)ほくほくフィナンシャルグループ	354,000	55	"
株)みずほフィナンシャルグループ	367,980	49	"
第一生命保険(株)	325	37	"
株)ほくやく・竹山ホールディングス	58,000	34	"
ダイト(株)	20,000	25	"
株)りそなホールディングス	53,800	20	"
株)メディパルホールディングス	5,000	5	"
イワキ(株)	23,720	4	"
株)JMS	11,000	2	"
GenVec, Inc	11,299	2	"

(注) 株)スズケン、株)ほくほくフィナンシャルグループ、株)みずほフィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、株)ほくやく・竹山ホールディングス、ダイト(株)、株)りそなホールディングス、株)メディパルホールディングス、イワキ(株)、株)JMS、GenVec, Incは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄以内に該当するため記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	194	194	5		28

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの松嶋康介氏と高崎充弘氏であります。なお、その補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行していくために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	2	40	
連結子会社				
計	40	2	40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針は、監査時間及び内容等を勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833	4,278
受取手形及び売掛金	3 19,042	3 19,444
商品及び製品	5,318	6,247
仕掛品	82	89
原材料及び貯蔵品	1,063	1,009
繰延税金資産	570	750
その他	193	297
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	30,103	32,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,896	29,048
減価償却累計額	20,115	20,594
建物及び構築物（純額）	8,780	8,453
機械装置及び運搬具	24,099	24,360
減価償却累計額	20,788	21,416
機械装置及び運搬具（純額）	3,310	2,943
土地	1 11,344	1 11,344
リース資産	7	7
減価償却累計額	3	4
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	124	520
その他	4,158	4,316
減価償却累計額	3,654	3,862
その他（純額）	504	453
有形固定資産合計	2 24,067	2 23,717
無形固定資産	201	166
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	2,413
長期貸付金	48	30
その他	2,901	3,085
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,081	5,529
固定資産合計	29,350	29,413
資産合計	59,453	61,528

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,249	11,347
短期借入金	2 6,168	2 6,713
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	1	1
未払金	1,454	1,547
未払法人税等	62	48
預り金	2,046	2,120
賞与引当金	805	808
役員賞与引当金	20	1
値引補償引当金	31	37
売上割戻引当金	287	276
返品調整引当金	9	7
災害損失引当金	85	-
その他	970	1,262
流動負債合計	23,293	24,272
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	2 5,384	2 6,429
リース債務	2	0
繰延税金負債	339	220
再評価に係る繰延税金負債	1 2,267	1 1,988
退職給付引当金	1,016	1,245
役員退職慰労引当金	243	243
資産除去債務	161	164
その他	130	114
固定負債合計	9,895	10,657
負債合計	33,189	34,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,010	15,010
利益剰余金	6,372	6,201
自己株式	1,406	1,409
株主資本合計	30,734	30,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	194
繰延ヘッジ損益	54	21
土地再評価差額金	1 4,414	1 4,134
その他の包括利益累計額合計	4,471	3,961
純資産合計	26,263	26,598
負債純資産合計	59,453	61,528

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	47,469	44,358
売上原価	1 33,671	1 32,166
売上総利益	13,797	12,191
返品調整引当金戻入額	12	2
差引売上総利益	13,809	12,194
販売費及び一般管理費	2, 3 11,639	2, 3 11,713
営業利益	2,169	480
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	46	50
保険関係収益	11	75
投資有価証券受贈益	45	-
その他	114	96
営業外収益合計	229	229
営業外費用		
支払利息	306	262
生命保険料	119	129
投資事業組合運用損	59	108
支払手数料	129	21
その他	141	113
営業外費用合計	756	636
経常利益	1,642	74
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
固定資産売却益	4 3	-
前期損益修正益	27	-
その他	0	-
特別利益合計	46	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	5 332	-
固定資産除却損	6 100	6 67
投資有価証券評価損	25	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	-
災害による損失	7 193	-
その他	0	-
特別損失合計	704	67
税金等調整前当期純利益	984	6
法人税、住民税及び事業税	46	41
法人税等調整額	206	407
法人税等合計	160	365
少数株主損益調整前当期純利益	1,144	372
当期純利益	1,144	372

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,144	372
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	207	196
繰延ヘッジ損益	11	33
土地再評価差額金	-	279
その他の包括利益合計	219	509
包括利益	924	881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	924	881
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,758	10,758
資本剰余金		
当期首残高	15,010	15,010
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,010	15,010
利益剰余金		
当期首残高	5,769	6,372
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	1	-
当期純利益	1,144	372
当期変動額合計	602	171
当期末残高	6,372	6,201
自己株式		
当期首残高	1,398	1,406
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	8	3
当期変動額合計	7	2
当期末残高	1,406	1,409
株主資本合計		
当期首残高	30,139	30,734
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	1	-
当期純利益	1,144	372
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	8	3
当期変動額合計	594	174
当期末残高	30,734	30,560

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	205	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	196
当期変動額合計	207	196
当期末残高	2	194
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	43	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	33
当期変動額合計	11	33
当期末残高	54	21
土地再評価差額金		
当期首残高	4,412	4,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	279
当期変動額合計	1	279
当期末残高	4,414	4,134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,249	4,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	509
当期変動額合計	221	509
当期末残高	4,471	3,961
純資産合計		
当期首残高	25,889	26,263
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	1	-
当期純利益	1,144	372
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	8	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	509
当期変動額合計	373	335
当期末残高	26,263	26,598

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984	6
減価償却費	2,088	1,888
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	-
災害損失引当金の増減額（は減少）	85	85
投資有価証券受贈益	45	-
投資有価証券売却損益（は益）	14	-
投資事業組合運用損益（は益）	59	108
投資有価証券評価損益（は益）	25	0
固定資産売却損益（は益）	3	-
固定資産除却損	89	26
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	142	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	173	228
受取利息及び受取配当金	57	57
支払利息	306	262
売上債権の増減額（は増加）	2,019	401
たな卸資産の増減額（は増加）	984	881
仕入債務の増減額（は減少）	688	97
その他	1,032	74
小計	7,232	1,119
利息及び配当金の受取額	62	57
利息の支払額	302	247
法人税等の支払額	48	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,944	884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,015	1,206
有形固定資産の売却による収入	9	-
投資有価証券の取得による支出	307	105
投資有価証券の売却による収入	28	-
投資有価証券の償還による収入	11	-
出資金の分配による収入	26	18
定期預金の預入による支出	286	-
定期預金の払戻による収入	336	-
その他	145	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,342	1,382

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,435	295
長期借入れによる収入	2,550	4,300
長期借入金の返済による支出	3,255	3,004
社債の償還による支出	100	100
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	8	3
リース債務の返済による支出	1	1
配当金の支払額	542	542
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,792	943
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	795	445
現金及び現金同等物の期首残高	3,037	3,833
現金及び現金同等物の期末残高	3,833	4,278

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は、扶桑興発株式会社 1 社であり連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ取引

時価法

(ハ)たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しております。なお、茨城工場及び子会社の扶桑御徒町ビル(建物・構築物)については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見積額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ニ)値引補償引当金

期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。

(ホ)売上割戻引当金

期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。

(ヘ)返品調整引当金

売上の返品による損失に備えるため、法人税法の定める規定により、売掛金基準を適用した同法限度相当額を計上しております。

(ト)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生した翌連結会計年度より費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成23年12月1日に退職金規程の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(チ)役員退職慰労引当金

将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の期末要支給額を計上

しております。

(リ)災害損失引当金

東日本大震災に伴うたな卸資産等に係る損失の見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引並びに借入金

(ハ)ヘッジ方針

将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取報償金」は金額的重要性を鑑み、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取報償金」に表示していた18百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「手形売却損」は金額的重要性を鑑み、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,613百万円	2,854百万円
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	214百万円	322百万円

2 このうち次の有形固定資産を担保に供しております。

(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,138百万円	5,918百万円
機械装置	71 "	2 "
土地	4,145 "	4,145 "
その他	1 "	0 "
合計	10,356 "	10,065 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	273百万円	130百万円
長期借入金	1,630 "	1,600 "
合計	1,903 "	1,730 "

(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	62百万円	58百万円
土地	1,997 "	2,003 "
合計	2,060 "	2,062 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	179百万円	100百万円
長期借入金	1,807 "	1,864 "
合計	1,987 "	1,965 "

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	166百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	28百万円	43百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	2,130百万円	2,084百万円
給料	2,339 "	2,356 "
賞与引当金繰入額	347 "	358 "
役員賞与引当金繰入額	20 "	1 "
退職給付費用	182 "	231 "
役員退職慰労引当金繰入額	13 "	12 "
減価償却費	245 "	243 "
研究開発費	1,907 "	1,739 "

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	1,907百万円	1,739百万円

4 (前連結会計年度)

札幌支店土地(一部)売却益であります。

5 (前連結会計年度)

岡山工場における設備ラインの一時不調におけるたな卸資産の廃棄費用であります。

6 このうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物除却損	33百万円	20百万円
機械装置除却損	44 "	4 "
撤去費用	10 "	40 "

7 (前連結会計年度)

東日本大震災による操業休止期間中の固定費等の損失107百万円及び災害損失引当金繰入額85百万円
であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	254百万円
組替調整額	50 "
税効果調整前	305百万円
税効果額	108 "
その他有価証券評価差額金	196百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	8百万円
組替調整額	42 "
税効果調整前	33百万円
税効果額	- "
繰延ヘッジ損益	33百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	- 百万円
組替調整額	- "
税効果調整前	- 百万円
税効果額	279 "
土地再評価差額金	279百万円
その他の包括利益合計	509百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	94,511	-	-	94,511

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,923,098	31,400	1,518	3,952,980

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31,400株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,518株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	271	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	271	3.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	94,511	-	-	94,511

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,952,980	14,714	651	3,967,043

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,714株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 651株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	271	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 9日 取締役会	普通株式	271	3.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,833百万円	4,278百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	3,833 "	4,278 "

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	117	72	45
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	5	0
合計	123	77	46

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	113	84	28
合計	113	84	28

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	17百万円	16百万円
1年超	28 "	12 "
合計	46 "	28 "

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	39百万円	17百万円
減価償却費相当額	39 "	17 "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画、研究開発計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建て預金は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式、証券投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については借入後5年以内返済であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び経理規程等に従い、営業・総務本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、職務権限規程及び経理規程等に基づき、経理部財務課が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引状況については適時関係役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,833	3,833	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,042	19,042	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,344	1,344	-
資産計	24,220	24,220	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,249	11,249	-
(2) 短期借入金	6,168	6,168	-
(3) 未払金	1,454	1,454	-
(4) 長期借入金	5,384	5,305	78
負債計	24,257	24,178	78
デリバティブ取引(1)	(114)	(114)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,278	4,278	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,444	19,444	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,819	1,819	-
資産計	25,542	25,542	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,347	11,347	-
(2) 短期借入金	6,713	6,713	-
(3) 未払金	1,547	1,547	-
(4) 長期借入金	6,429	6,339	90
負債計	26,038	25,947	90
デリバティブ取引(1)	(74)	(74)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式及び証券投資信託であり、株式の時価は取引所の価格によっており、証券投資信託の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	476	276
投資事業有限責任組合への出資	310	316

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,833	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,042	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(証券投資信託)	-	-	49	-
合計	22,875	-	49	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,278	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,444	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(証券投資信託)	-	-	43	-
合計	23,722	-	43	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	2,428	1,779	992	183	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	2,814	1,994	1,185	434	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	690	554	135
(2) その他	4	2	1
小計	695	557	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	597	699	101
(2) その他	51	59	8
小計	649	759	109
合計	1,344	1,316	27

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,428	989	439
(2) その他	4	2	1
小計	1,432	991	441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	340	464	123
(2) その他	46	59	13
小計	386	524	137
合計	1,819	1,516	303

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	28	13	-
その他	11	0	0
合計	39	14	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 米ドル	293	293	354	60
	買建 米ドル	299	299	300	0
合計		593	593	654	60

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 米ドル	293	231	347	53
	買建 米ドル	299	231	300	0
合計		593	462	647	52

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	オプション取引 売建	米ドル 外貨建債務及び外貨建予定取引	293	115	341
	買建				
	米ドル		340	135	333
合計			633	251	674

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	オプション取引 売建	米ドル 外貨建債務及び外貨建予定取引	115	-	132
	買建				
	米ドル		135	-	132
合計			251	-	264

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,970	2,082	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,685	3,377	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和49年1月から退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年12月より確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、昭和42年10月から従来の退職金制度に上積みして総合設立型年金制度(大阪薬業厚生年金基金)を採用しております。

なお、要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	254,273百万円	239,856百万円
年金財政計算上の給付債務の額	365,247 "	363,315 "
差引額	110,973 "	123,458 "

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	2.58%	2.56%

補足説明

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910百万円と繰越不足金46,583百万円と資産評価調整加算額38,479百万円との合計額であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、前期の連結財務諸表上、特別掛金61百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,648百万円と繰越不足金77,785百万円と資産評価調整加算額20,024百万円との合計額であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、前期の連結財務諸表上、特別掛金60百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務	5,310百万円	5,006百万円
年金資産	2,238 "	2,159 "
未積立退職給付債務(+)	3,072 "	2,847 "
未認識過去勤務債務	- "	356 "
未認識数理計算上の差異	2,055 "	1,957 "
退職給付引当金(+ +)	1,016 "	1,245 "

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	301百万円	290百万円
利息費用	128 "	119 "
期待運用収益	177 "	51 "
過去勤務債務の費用処理額	- "	8 "
数理計算上の差異の費用処理額	214 "	235 "
確定拠出年金への掛金支払額	- "	14 "
退職給付費用(+ + + +)	467 "	600 "

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.3%	2.3%
期待運用収益	6.4%	2.3%
過去勤務債務の処理年数	-	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(5) 厚生年金基金(総合設立型)の年金資産の持分

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	6,211百万円	6,177百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	327百万円	307百万円
売上割戻引当金	116 "	105 "
繰越欠損金	- "	243 "
その他	127 "	103 "
計	570 "	758 "
評価性引当額	- "	8 "
小計	570 "	750 "
(固定資産)		
減損損失	416 "	362 "
投資有価証券評価損	492 "	58 "
退職給付引当金	412 "	459 "
役員退職慰労引当金	98 "	86 "
繰越欠損金	176 "	217 "
その他	366 "	325 "
その他有価証券評価差額金	1 "	- "
繰延税金負債との相殺	497 "	609 "
計	1,466 "	900 "
評価性引当額	1,466 "	900 "
小計	- "	- "
繰延税金資産合計	570 "	750 "
繰延税金負債		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	- "	107 "
資産除去債務	39 "	31 "
連結手続上消去された貸倒引当金	796 "	691 "
繰延税金資産との相殺	497 "	609 "
繰延税金負債合計	339 "	220 "
繰延税金資産(流動)	570 "	750 "
繰延税金負債(固定)	339 "	220 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 "	703.8 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5 "	191.1 "
住民税均等割額	3.9 "	562.2 "
評価性引当額の増減額	66.4 "	6,714.3 "
再評価に係る繰延税金負債の減少額	0.1 "	- "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	135.4 "
その他	1.0 "	179.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%	5,283.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.6%に変動いたします。

この法定実効税率に基づき計算した当連結会計年度末の繰延税金資産（流動）は51百万円減少、繰延税金資産（固定）は59百万円減少、繰延税金負債（固定）は1億16百万円減少、再評価に係る繰延税金負債は2億79百万円減少しました。その結果、法人税等調整額（貸方）は9百万円減少、土地再評価差額金（借方）は2億79百万円減少、その他有価証券評価差額金（貸方）は15百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく調査対策義務等

社有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から11年～23年、割引率は1.5576%～2.2060%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	157百万円	161百万円
時の経過による調整額	3 "	3 "
期末残高	161百万円	164百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社である扶桑興発株式会社では、大阪市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。
 (単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,611	4,572
	期中増減額	39	71
	期末残高	4,572	4,500
期末時価		4,223	4,105

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主な減少額は、減価償却費の計上であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、それ以外は重要性が乏しいと判断されるため、土地については路線価等「容易に入手できる評価額」、建物については「適正な帳簿価額」であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業・種類別毎に構成されており、「医薬品事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品の製造販売をしております。「不動産事業」は、不動産の賃貸経営をしております。

なお、連結損益計算書の売上高は、全てこの2つのセグメントより構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	47,199	269	47,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0
計	47,199	270	47,469
セグメント利益	2,063	106	2,169
セグメント資産	54,908	4,545	59,453
その他の項目			
減価償却費	2,025	63	2,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,057	26	1,083

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	44,091	267	44,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	44,091	267	44,358
セグメント利益	373	107	480
セグメント資産	57,046	4,481	61,528
その他の項目			
減価償却費	1,829	58	1,888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,495	1	1,497

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,469	44,358
セグメント間取引消去	0	
連結財務諸表の売上高	47,469	44,358

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,169	480
セグメント間取引消去	0	
連結財務諸表の営業利益	2,169	480

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	6,938	医薬品事業
(株)スズケン	6,128	医薬品事業
東邦薬品(株)	5,294	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	6,507	医薬品事業
(株)スズケン	5,717	医薬品事業
東邦薬品(株)	4,935	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	290円02銭	293円76銭
1株当たり当期純利益金額	12円64銭	4円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,144	372
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,144	372
普通株式の期中平均株式数(株)	90,575,234	90,552,329

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,263	26,598
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,263	26,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	90,558,710	90,544,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
扶桑薬品工業株式会社	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成17年6月27日	450	350 (100)	TIBOR 6ヶ月もの +0.15%	なし	平成27年6月29日
合計			450	350 (100)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	50	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,255	3,550	1.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,913	3,163	2.02	
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,384	6,429	2.02	平成25年4月1日 ~平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2	0		平成25年4月2日 ~平成25年12月2日
その他有利子負債(従業員預り金)	2,004	2,077	0.75	
合計	13,560	15,223		

- (注) 1 平均利率については、期中残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率の記載をしておりません。
3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
4 その他有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,814	1,994	1,185	434
リース債務	0			
その他有利子負債 (従業員預り金)				

【資産除去債務明細表】

注記事項として記載しているため、資産除去債務明細表の記載は省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,229	21,644	33,692	44,358
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額() (百万円)	202	64	237	6
四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金 額() (百万円)	226	63	207	372
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	2.50	0.70	2.29	4.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.50	1.80	2.99	1.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827	4,272
受取手形	4 434	4 405
売掛金	18,608	19,038
商品及び製品	5,318	6,247
仕掛品	82	89
原材料及び貯蔵品	1,063	1,009
前渡金	-	15
前払費用	107	92
繰延税金資産	570	750
未収入金	72	88
その他	14	101
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	30,097	32,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,319	26,439
減価償却累計額	18,366	18,795
建物（純額）	7,952	7,644
構築物	2,107	2,138
減価償却累計額	1,542	1,586
構築物（純額）	565	551
機械及び装置	3 24,020	3 24,283
減価償却累計額	20,714	21,344
機械及び装置（純額）	3,305	2,939
車両運搬具	76	74
減価償却累計額	72	69
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品	3 4,158	3 4,315
減価償却累計額	3,653	3,862
工具、器具及び備品（純額）	504	453
土地	1 10,973	1 10,973
リース資産	7	7
減価償却累計額	3	4
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	124	520
有形固定資産合計	2 23,434	2 23,089
無形固定資産		
特許権	29	26
ソフトウェア	155	122
その他	16	16
無形固定資産合計	201	166

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	2,413
関係会社株式	0	0
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	35	25
関係会社長期貸付金	2,621	2,551
長期前払費用	512	673
繰延税金資産	457	470
保険積立金	589	627
敷金	225	212
長期預金	1,566	1,564
その他	19	10
貸倒引当金	1,963	1,942
投資その他の資産合計	6,197	6,609
固定資産合計	29,832	29,864
資産合計	59,929	61,974
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,551	5,103
買掛金	5,698	6,244
短期借入金	2 3,255	2 3,550
1年内返済予定の長期借入金	2 2,913	2 3,163
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	1	1
未払金	1,498	1,547
未払費用	370	382
未払法人税等	62	48
未払消費税等	239	-
前受金	-	400
預り金	42	42
賞与引当金	805	808
役員賞与引当金	20	1
値引補償引当金	31	37
売上割戻引当金	287	276
返品調整引当金	9	7
災害損失引当金	85	-
従業員預り金	2,004	2,077
設備関係支払手形	237	398
その他	119	77
流動負債合計	23,333	24,267

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	² 5,384	² 6,429
リース債務	2	0
再評価に係る繰延税金負債	¹ 2,267	¹ 1,988
退職給付引当金	1,016	1,245
役員退職慰労引当金	243	243
長期預り金	110	94
資産除去債務	161	164
固定負債合計	9,536	10,416
負債合計	32,869	34,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	5,010	5,010
資本剰余金合計	15,010	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250	250
退職給与積立金	50	50
貸倒準備積立金	120	120
別途積立金	5,300	5,300
繰越利益剰余金	1,449	1,172
利益剰余金合計	7,169	6,892
自己株式	1,406	1,409
株主資本合計	31,531	31,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	194
繰延ヘッジ損益	54	21
土地再評価差額金	¹ 4,414	¹ 4,134
評価・換算差額等合計	4,471	3,961
純資産合計	27,060	27,289
負債純資産合計	59,929	61,974

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
医薬品部門売上高		
製品売上高	36,833	33,663
商品売上高	10,365	10,428
不動産賃貸収入	228	229
売上高合計	47,428	44,320
売上原価		
医薬品部門売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,609	4,569
当期商品及び製品仕入高	12,908	13,762
当期製品製造原価	19,653	19,328
合計	38,171	37,660
商品及び製品期末たな卸高	4,569	5,537
他勘定振替高	1 93	1 115
医薬品部門売上原価合計	2 33,508	2 32,007
不動産賃貸費用		
減価償却費	57	52
租税公課	45	45
管理経費	41	44
不動産賃貸費用合計	144	142
売上原価合計	33,653	32,150
売上総利益	13,775	12,170
返品調整引当金戻入額	12	2
差引売上総利益	13,787	12,172
販売費及び一般管理費合計	3, 4 11,639	3, 4 11,712
営業利益	2,147	459
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	46	50
保険関係収益	11	75
投資有価証券受贈益	45	-
その他	114	117
営業外収益合計	229	250
営業外費用		
支払利息	306	262
生命保険料	119	129
投資事業組合運用損	59	108
支払手数料	129	21
その他	141	113
営業外費用合計	756	636
経常利益	1,620	74

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
貸倒引当金戻入額	73	-
固定資産売却益	5 3	-
前期損益修正益	27	-
特別利益合計	119	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	6 332	-
固定資産除却損	7 100	7 67
投資有価証券評価損	25	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	-
災害による損失	8 193	-
その他	0	-
特別損失合計	704	67
税引前当期純利益	1,035	6
法人税、住民税及び事業税	97	41
法人税等調整額	176	301
法人税等合計	78	259
当期純利益	1,114	266

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,958	60.3	11,440	59.1
労務費	1	4,031	20.3	4,129	21.3
経費	2	3,846	19.4	3,783	19.6
当期総製造費用		19,836	100.0	19,353	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		888		832	
合計		20,724		20,185	
仕掛品半製品期末たな卸高		832		800	
他勘定への振替高	3	238		56	
当期製品製造原価		19,653		19,328	

(注) 1 このうち賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度(百万円) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度(百万円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	355	363

2 このうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度(百万円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費	1,593	1,463
水道光熱費	761	827
修繕費	322	340

3 このうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度(百万円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費への振替	1	-
特別損失への振替	237	-
営業外費用への振替	-	14
災害損失引当金への振替	-	41

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
その他資本剰余金		
当期首残高	5,010	5,010
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,010	5,010
資本剰余金合計		
当期首残高	15,010	15,010
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,010	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
退職給与積立金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
貸倒準備積立金		
当期首残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120	120
別途積立金		
当期首残高	5,300	5,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,300	5,300

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	876	1,449
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	1	-
当期純利益	1,114	266
当期変動額合計	572	276
当期末残高	1,449	1,172
利益剰余金合計		
当期首残高	6,596	7,169
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	1	-
当期純利益	1,114	266
当期変動額合計	572	276
当期末残高	7,169	6,892
自己株式		
当期首残高	1,398	1,406
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	8	3
当期変動額合計	7	2
当期末残高	1,406	1,409
株主資本合計		
当期首残高	30,966	31,531
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	1	-
当期純利益	1,114	266
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	8	3
当期変動額合計	565	279
当期末残高	31,531	31,251
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	205	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	196
当期変動額合計	207	196
当期末残高	2	194
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	43	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	33
当期変動額合計	11	33
当期末残高	54	21

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	4,412	4,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	279
当期変動額合計	1	279
当期末残高	4,414	4,134
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,249	4,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	509
当期変動額合計	221	509
当期末残高	4,471	3,961
純資産合計		
当期首残高	26,716	27,060
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	1	-
当期純利益	1,114	266
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	8	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	509
当期変動額合計	343	229
当期末残高	27,060	27,289

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、茨城工場については、定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見積額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

値引補償引当金

期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。

売上割戻引当金

期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。

返品調整引当金

売上の返品による損失に備えるため、法人税法の定める規定により、売掛金基準を適用した同法限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生翌期より費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成23年12月1日に退職金規定の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金

将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴うたな卸資産等に係る損失の見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引並びに借入金

(ハ)ヘッジ方針

将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「差入保証金」は金額的重要性を鑑み、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取報償金」は金額的重要性を鑑み、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取報償金」に表示していた18百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「社債利息」は金額的重要性を鑑み、当事業年度においては「支払利息」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「社債利息」に表示していた3百万円は、「支払利息」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「手形売却損」は金額的重要性を鑑み、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,613百万円	2,854百万円
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	214百万円	322百万円

2 このうち次の有形固定資産を担保に供しております。

(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5,709百万円	5,511百万円
構築物	428 "	406 "
機械及び装置	71 "	2 "
工具、器具及び備品	1 "	0 "
土地	4,145 "	4,145 "
合計	10,356 "	10,065 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年以内に返済する長期借入金	173 "	30 "
長期借入金	1,630 "	1,600 "
合計	1,903 "	1,730 "

(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	62百万円	58百万円
土地	1,997 "	2,003 "
合計	2,060 "	2,062 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内に返済する長期借入金	179百万円	100百万円
長期借入金	1,807 "	1,864 "
合計	1,987 "	1,965 "

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	166百万円	156百万円
工具器具及び備品	0 "	0 "
合計	166 "	156 "

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	166百万円

(損益計算書関係)

1 このうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費への振替	44百万円	64百万円
営業外費用への振替	12 "	7 "
特別損失への振替	16 "	- "
工具、器具及び備品への振替	18 "	2 "
災害損失引当金への振替	- "	38 "

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
医薬品部門売上原価	28百万円	43百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	2,130百万円	2,084百万円
旅費交通費	595 "	633 "
給料	2,339 "	2,356 "
賞与引当金繰入額	347 "	358 "
役員賞与引当金繰入額	20 "	1 "
役員退職慰労引当金繰入額	13 "	12 "
退職給付費用	182 "	231 "
減価償却費	245 "	243 "
研究開発費	1,907 "	1,739 "

おおよその割合

販売費	75%	76%
一般管理費	25 "	24 "

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,907百万円	1,739百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

給料及び手当	662百万円	671百万円
賞与引当金繰入額	92 "	85 "
減価償却費	109 "	101 "
研究用材料	259 "	131 "
研究助成金	307 "	454 "

5 (前事業年度)

札幌支店土地(一部)売却益であります。

6 (前事業年度)

岡山工場における設備ラインの一時不調におけるたな卸資産の廃棄費用等であります。

7 このうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物除却損	33百万円	20百万円
機械装置除却損	44 "	4 "
撤去費用	10 "	40 "

8 (前事業年度)

東日本大震災による操業休止期間中の固定費等の損失107百万円及び災害損失引当金繰入額85百万円
であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,923,098	31,400	1,518	3,952,980

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31,400株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,518株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,952,980	14,714	651	3,967,043

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,714株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 651株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	117	72	45
ソフトウェア	5	5	0
合計	123	77	46

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	113	84	28
合計	113	84	28

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	17百万円	16百万円
1年超	28 "	12 "
合計	46 "	28 "

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	39百万円	17百万円
減価償却費相当額	39 "	17 "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	0	0

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	327百万円	307百万円
売上割戻引当金	116 "	105 "
繰越欠損金	"	243 "
その他	127 "	103 "
計	570 "	758 "
評価性引当額	"	8 "
小計	570 "	750 "
(固定資産)		
投資有価証券評価損	492 "	58 "
貸倒引当金	796 "	691 "
退職給付引当金	412 "	459 "
役員退職慰労引当金	98 "	86 "
繰越欠損金	176 "	215 "
その他有価証券評価差額金	1 "	"
その他	373 "	330 "
繰延税金負債との相殺	39 "	139 "
計	2,311 "	1,704 "
評価性引当額	1,853 "	1,233 "
小計	457 "	470 "
繰延税金資産合計	1,028 "	1,221 "
繰延税金負債		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	"	107 "
資産除去債務	39 "	31 "
繰延税金資産との相殺	39 "	139 "
繰延税金負債合計	"	"
繰延税金資産(流動)	570 "	750 "
繰延税金資産(固定)	457 "	470 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 "	724.7 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5 "	94.1 "
住民税均等割額	3.7 "	575.9 "
評価性引当額の増減額	59.2 "	6,890.3 "
再評価に係る繰延税金負債の減少額	0.1 "	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	1,586.3 "
その他	3.0 "	185.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%	3,871.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.6%に変動いたします。

この法定実効税率に基づき計算した当事業年度末の繰延税金資産（流動）は51百万円減少、繰延税金資産（固定）は59百万円減少、繰延税金負債（固定）は19百万円減少、再評価に係る繰延税金負債は2億79百万円減少しました。その結果、法人税等調整額（貸方）は1億6百万円減少、土地再評価差額金（借方）は2億79百万円減少、その他有価証券評価差額金（貸方）は15百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく調査対策義務等

社有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から11年～23年、割引率は1.5576%～2.2060%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	157百万円	161百万円
時の経過による調整額	3 "	3 "
期末残高	161百万円	164百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	298円82銭	301円40銭
1株当たり当期純利益金額	12円31銭	2円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,114	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,114	266
普通株式の期中平均株式数(株)	90,575,234	90,552,329

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,060	27,289
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,060	27,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	90,558,710	90,544,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株スリー・ディー・マトリックス	160,000	397
東菱薬品工業株	23,000	230
三井住友トラスト・ホールディングス株	812,869	214
株三井住友フィナンシャルグループ	72,000	196
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,240	178
アルフレッサホールディングス株	35,817	140
東邦ホールディングス株	94,000	138
株スズケン	27,300	69
ダイダン株	120,000	61
シーキューブ株	179,000	57
その他21銘柄	1,745,489	361
計	3,703,715	2,046

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資		
クワイエットアルファ投資事業有限責任組合	10	101
ウィズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	20	98
シーエスケー・ベンチャーキャピタル ライフサイエンス投資事業有限責任組合	5	62
ウォーターベイン・テクノロジー1号投資事業有限責任組合	200	29
シーエスケー・ベンチャーキャピタル バイオ・インキュベーション投資事業有限責任組合	10	24
証券投資信託受益証券(3銘柄)	65,185,146	50
計	-	367

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,319	217	97	26,439	18,795	505	7,644
構築物	2,107	30		2,138	1,586	44	551
機械及び装置	24,020	584	321	24,283	21,344	946	2,939
車両運搬具	76	4	7	74	69	4	4
工具、器具及び備品	4,158	228	71	4,315	3,862	278	453
土地	10,973			10,973			10,973
リース資産	7			7	4	1	2
建設仮勘定	124	879	483	520			520
有形固定資産計	67,786	1,944	980	68,751	45,662	1,780	23,089
無形固定資産							
特許権				63	36	7	26
ソフトウェア				357	234	61	122
その他				17	0	0	16
無形固定資産計				438	272	69	166
長期前払費用	586	434	279	742	68	32	673

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場	医薬品製造設備	237百万円
建設仮勘定	城東工場	"	347 "
"	岡山工場	"	119 "

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	岡山工場	医薬品製造設備	237百万円
-------	------	---------	--------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,965			20	1,944
賞与引当金	805	808	805		808
役員賞与引当金	20	1	20		1
値引補償引当金	31	37	31		37
売上割戻引当金	287	276	287		276
返品調整引当金	9	7	9		7
役員退職慰労引当金	243	12	12		243
災害損失引当金	85		85		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額の見直しによる取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		23
預金の種類	当座預金	2,912
	普通預金	122
	振替貯金	12
	別段預金	6
	自由金利型定期預金	1,195
計		4,249
合計		4,272

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)ムサシエンジニアリング	53	平成24年4月満期	162
宮野医療器(株)	51	" 5月 "	176
光製薬(株)	38	" 6月 "	59
丸文通商(株)	36	" 7月 "	6
ジェイメディカル(株)	25	" 8月 "	
その他	199		
合計	405	合計	405

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	3,823
東邦薬品(株)	3,116
アルフレッサ(株)	2,271
(株)メディセオ	1,916
(株)ケーエスケー	1,031
その他	6,879
合計	19,038

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	18,608
当期発生高	46,296
当期回収高	45,865
期末売掛金残高	19,038
月平均発生高	3,858
滞留期間 $\frac{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \div 2}{\text{月平均発生高}}$	4.88ヵ月
回収率 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}}$	70.67%

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	金額(百万円)	内容
商品及び製品	6,247	血液体液用薬3,523、泌尿生殖器用薬778、医療用機械器具668、循環呼吸器用薬223、滋養強壯変質剤205、消化器官用薬176、その他の代謝性用薬158、その他513
仕掛品	89	血液体液用薬18、循環呼吸器用薬7、消化器官用薬41、ビタミン剤17、その他3
原材料及び貯蔵品	1,009	原薬384、アンプル・容器271、バルク269、ケース48、ラベル29、荷造用ケース2、その他4
合計	7,346	

流動負債

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
東菱薬品工業(株)	663	平成24年4月満期	1,363
(株)細川洋行	649	" 5月 "	1,458
内外化成(株)	507	" 6月 "	1,164
中尾薬品(株)	419	" 7月 "	999
阪神化成工業(株)	417	" 8月 "	101
その他	2,446	" 9月 "	16
合計	5,103	合計	5,103

買掛金

相手先	金額(百万円)
富田製薬(株)	2,633
(株)カネカメディックス	1,164
テルモ(株)	568
(株)大協精工	395
日機装(株)	308
その他	1,172
合計	6,244

短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	1,026
(株)三井住友銀行	700
農林中央金庫	700
(株)りそな銀行	472
その他	652
合計	3,550

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	927
(株)三菱東京UFJ銀行	639
住友信託銀行(株)	582
(株)りそな銀行	261
(株)みずほ銀行	260
その他	492
合計	3,163

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
岸田空調(株)	127	平成24年4月満期	43
大成化工(株)	22	" 5月 "	74
サンシン設備(株)	19	" 6月 "	108
(株)日阪製作所	18	" 7月 "	111
(株)中電工	17	" 8月 "	59
その他	192		
合計	398	合計	398

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,949
(株)三菱東京UFJ銀行	1,085
住友信託銀行(株)	995
(株)みずほ銀行	676
(株)りそな銀行	573
その他	1,150
合計	6,429

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載 URL http://www.fuso-pharm.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て、及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注) 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1番10	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第89期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第89期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第89期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関わる内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑薬品工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、扶桑薬品工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。